

グローバル・コモディティ・オープン (毎月分配型)

追加型投信／内外／その他資産 (商品)／インデックス型

償還交付運用報告書

第113期 (決算日2016年5月20日)

第114期 (決算日2016年6月20日)

第115期 (決算日2016年7月20日)

第116期 (決算日2016年8月22日)

第117期 (決算日2016年9月20日)

第118期 (償還日2016年10月20日)

作成対象期間 (2016年4月21日～2016年10月20日)

第118期末 (2016年10月20日)	
償還価額	2,433円77銭
純資産総額	632百万円
第113期～第118期	
騰落率	△1.8%
分配金 (税込み) 合計	25円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書 (全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、S&P GSCI™ 商品指数の騰落率に償還価額等が連動する、外貨建ての証券 (指数連動債または指数連動証券等) を主要投資対象とし、S&P GSCI™ 商品指数が表す世界の商品 (コモディティ) 市況全体について、その中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指しました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

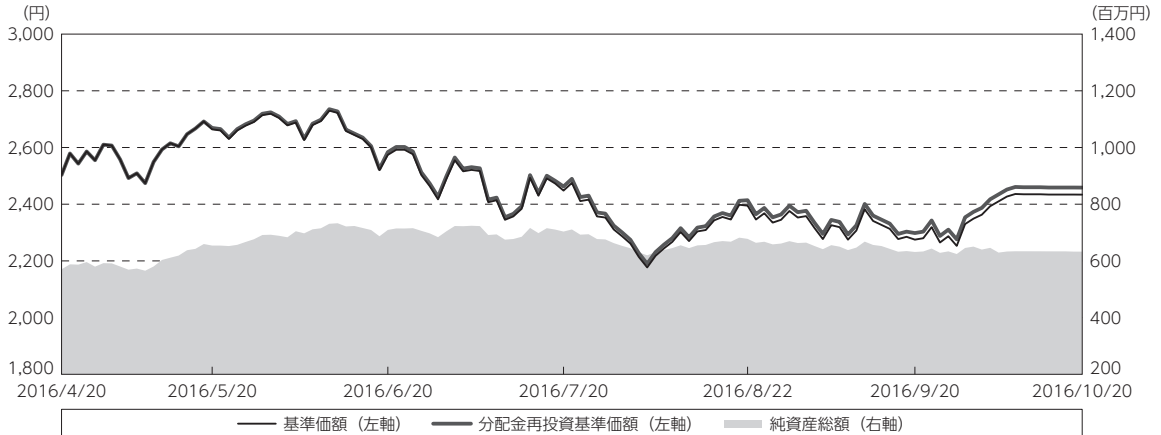


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年4月21日～2016年10月20日)



第 113 期 首： 2,503円
 第118期末(償還日)：2,433円77銭(既払分配金(税込み)：25円)
 騰 落 率： △1.8%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

<第113期首と第118期末の比較>

基準価額は、当作成期首2,503円から償還時2,433.77円に69.23円の値下がりとなりました。この間、合計25円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加えた値下がり額は44.23円となりました。為替が円高ドル安に推移しましたが、エネルギーセクターの上昇などがプラスに寄与しました。

(注) S&P GSCI™商品指数(5セクター)：エネルギー、非鉄金属、貴金属、農産物、畜産物

1万口当たりの費用明細

(2016年4月21日～2016年10月20日)

項 目	第113期～第118期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 17	% 0.677	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(8)	(0.325)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(8)	(0.325)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.018	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.695	
作成期間の平均基準価額は、2,479円です。			

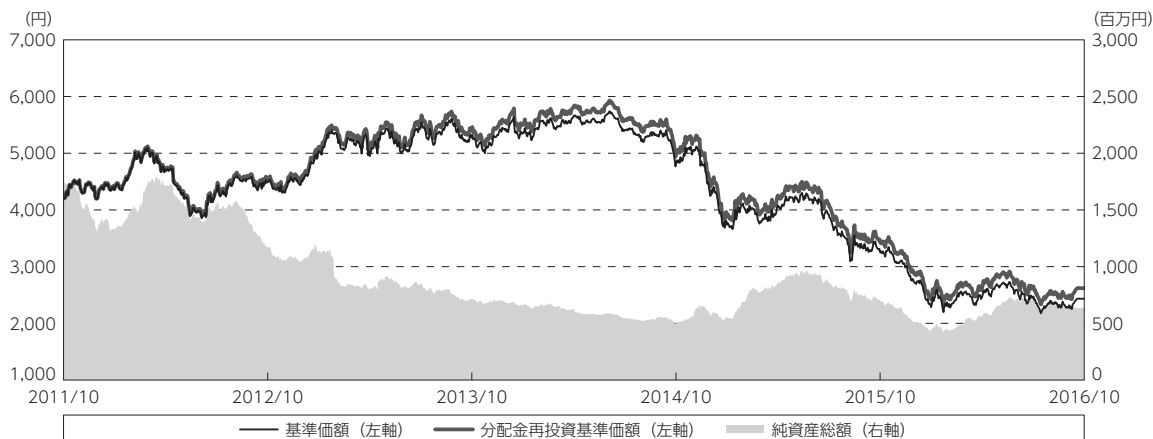
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年10月20日～2016年10月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年10月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年10月20日 決算日	2012年10月22日 決算日	2013年10月21日 決算日	2014年10月20日 決算日	2015年10月20日 決算日	2016年10月20日 償還日
基準価額 (円)	4,217	4,467	5,266	4,875	3,249	2,433.77
期間分配金合計(税込み) (円)	—	60	60	60	60	55
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.4	19.3	△ 6.4	△ 32.3	△ 23.4
参照指標騰落率 (%)	—	8.2	21.4	△ 6.2	△ 31.1	△ 21.1
純資産総額 (百万円)	1,768	1,153	708	512	695	632

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参照指標 (= S&P GSCI™ 商品指数 (円換算ベース)) は、S&P GSCI™ 商品指数 (米ドルベース) の基準価額算出日の前日値 (前日値が無い場合はその直前の値) をもとに、基準価額算出日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で当社が独自に円換算したものです。

* [S&P GSCI™] [GSCI] は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、当ファンドを支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また当ファンドへの投資適合性について何ら表明するものではありません。GSCI (そのサブ・インデックスを含む) はゴールドマン・サックス社又はその関連会社によって所有・支持・承認されるものではありません。

投資環境

(2016年4月21日～2016年10月20日)

エネルギーセクターでは、原油は、ガソリン消費の伸び悩みなどから売られる局面も見られましたが、米国での在庫が予想以上に減少した局面や、主要産油国が原油の増産凍結で合意するとの期待が高まった局面などで上昇しました。

(ご参考)

S&P GSCI™ 商品指数の構成比 ('16年9月30日現在)

		構成比			
農産物		18.60%	畜産物		6.35%
	とうもろこし	4.59%	生牛		3.74%
	大豆	3.48%	豚肉		1.56%
	小麦	3.29%	牛肉		1.04%
	砂糖	3.27%	エネルギー		60.48%
	綿	1.54%	WTI原油		22.64%
	コーヒー	1.14%	ブレント原油		18.85%
	カンザス小麦	0.80%	ガスオイル		5.36%
	ココア	0.50%	RBOBガソリン		5.00%
非鉄金属		9.61%	ヒーティングオイル		4.91%
	銅	3.77%	天然ガス		3.73%
	アルミニウム	3.19%	貴金属		4.96%
	亜鉛	1.19%	金		4.37%
	鉛	0.82%	銀		0.59%
	ニッケル	0.65%	合計		100.00%

S&P GSCI™ 商品指数とは、商品（コモディティ）価格のベンチマークとして1991年にゴールドマン・サックスにより設計され、また2007年2月にスタンダード&プアーズ社によって買収され、S&P GSCI商品指数に名称変更されたインデックスです。（以前の名称を「GSCI® 指数」といいます。）2016年10月現在、小麦、カンザス小麦、とうもろこし、大豆、綿、砂糖、コーヒー、ココア、牛肉、生牛、豚肉、金、銀、アルミニウム、銅、鉛、ニッケル、亜鉛、WTI原油、ブレント原油、ガソリン、ヒーティングオイル、ガスオイル、天然ガスの24の商品先物で構成され、世界生産金額により加重平均されています。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月21日～2016年10月20日)

・ポートフォリオ

運用方針に基づき、S&P GSCI™ 商品指数の騰落率に償還価額等が連動する外貨建ての証券を主要投資対象としました。外貨建ての証券への投資に際してはA格以上の発行体に投資しました。外貨建ての証券の組入比率は高位を維持しました。

・為替ヘッジ

外貨建て資産について為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月21日～2016年10月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参照指標の騰落率の対比です。

参照指標 (S&P GSCI™ 商品指数 (円換算ベース)) が+0.92%となったのに対し、基準価額の騰落率は-1.78%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

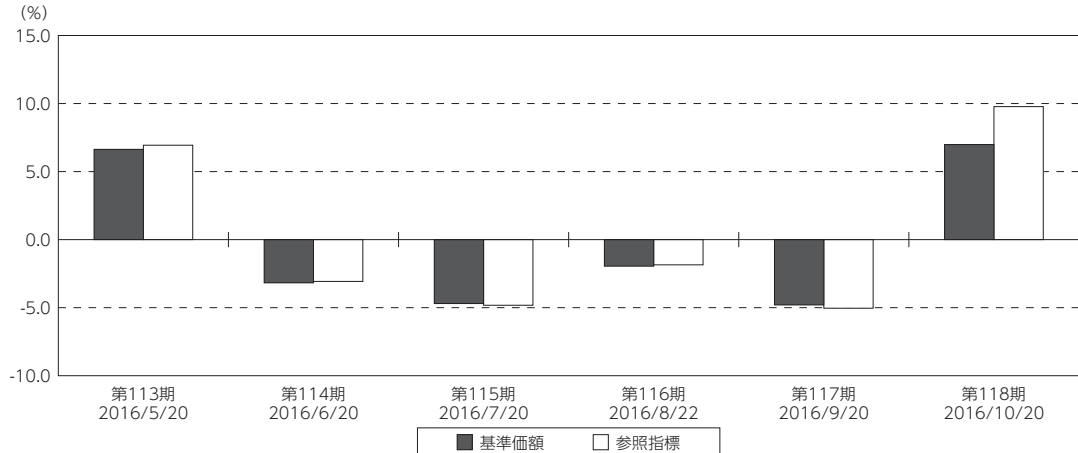
(主なプラス要因)

指数連動債の組入比率が100%を下回ったことにより、下落局面では参照指標ほど下落しなかったこと。

(主なマイナス要因)

指数連動債の組入比率が100%を下回ったことにより、上昇局面では参照指標ほど上昇しなかったことや、信託報酬および売買コスト。

基準価額と参照指標の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参照指標は、S&P GSCI™ 商品指数 (円換算ベース) です。

分配金

(2016年4月21日～2016年10月20日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入、諸経費などを勘案して決定し、分配しました。第118期は償還のため分配金をお支払しておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2016年4月21日～ 2016年5月20日	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日	2016年7月21日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.187%	5 0.194%	5 0.204%	5 0.208%	5 0.219%
当期の収益	0	—	—	—	—
当期の収益以外	4	5	5	5	5
翌期繰越分配対象額	3,733	3,728	3,724	3,719	3,714

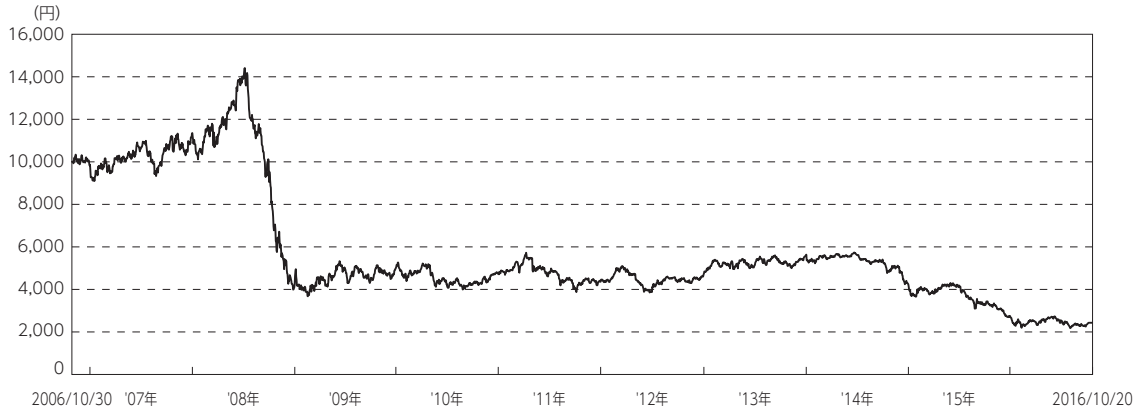
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

分配金控除後の基準価額は、設定時の10,000円が償還時2,433.77円となりました。設定来お支払した分配金は、一万口当たり2,635円となりました。

【設定時～'08年6月】

サブプライムローン（信用度の低い個人向け住宅融資）問題が徐々に顕在化していく中で、コモディティ指数は大幅に上昇しました。

エネルギーセクターでは、産油国による減産などを受けて需給の逼迫に対する懸念が高まった局面や、中東地域などの地政学リスクが高まる局面などで、原油価格が上昇しました。貴金属セクターでは、米国におけるインフレ懸念の高まりから上昇する局面が見られたほか、サブプライムローン問題の中心が米国であることから米ドルが売られ、金や銀が買われる局面も見られました。農産物セクターでは、代替エネルギー需要に対する期待が高まったほか、天候不良などを受けて大豆やトウモロコシなどが上昇する局面が見られました。

為替レートは、円高・ドル安となりました。リスク資産を売却し円を買い戻す動きが強まりました。

【'08年7月～'09年2月】

サブプライムローン問題などの影響から米国大手金融機関が破綻するなど世界的な金融不安が高まる中、コモディティ指数は大幅に下落しました。

投機資金の引き揚げや景気低迷による需要減退懸念が重なり、ほぼすべてのセクターが大幅に下落しました。

為替レートは引き続き円高・ドル安となりました。この期間においてもリスク資産を売却し円を買い戻す動きが強まりました。

【'09年3月～'14年6月】

欧州債務危機などの影響で投資家のリスク回避姿勢が強まる局面も見られましたが、各国中銀による緩和的な金融緩和政策などの影響もあり、コモディティ指数は上昇しました。

エネルギーセクターでは、原油は、米ドルが売られた際にインフレ懸念から上昇する局面が見られたほか、中東地域の地政学リスクが高まる局面などで上昇しました。非鉄金属セクターでは、欧米の株式市場が回復に向かう中、先進国や中国における需要への期待が高まる局面などで銅、鉛、ニッケルなどが上昇しました。

為替レートは円安・ドル高となりました。当初はこれまでの流れを引き継ぎ、円が買われる動きが続きましたが、その後日本銀行による大胆な金融緩和政策が導入され、円を売る動きが強まりました。

['14年7月～第112期末]

原油価格の大幅な下落などを背景に、コモディティ指数は下落しました。

エネルギーセクターでは、原油は、米国の産出量が高い水準となる一方でOPEC（石油輸出国機構）による生産調整の先行きに懸念が生じた局面などを中心に、価格が大幅に下落しました。非鉄金属セクターにおいては、中国経済の先行きに対する懸念などから、ニッケルや銅などを中心に価格が下落しました。農産物セクターでは、各生産国の天候が良好で生産量が増大すると見込まれた局面などで、小麦価格などが下落しました。

為替レートは円安・ドル高となりました。日本銀行による追加的な金融緩和政策が導入され、円を売る動きが一時的に強まりました。

[第113期首～第118期末]

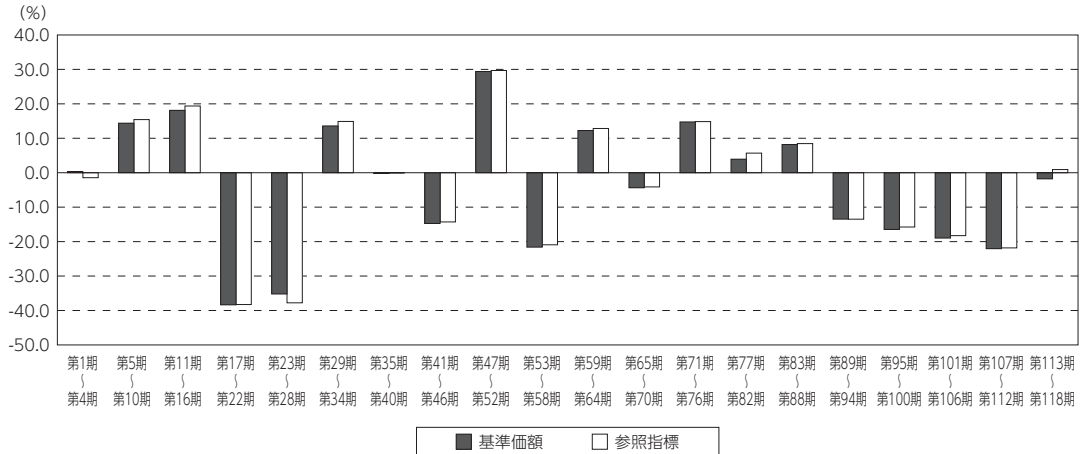
エネルギーセクターでは、原油は、ガソリン消費の伸び悩みなどから売られる局面も見られましたが、米国での在庫が予想以上に減少した局面や、主要産油国が原油の増産凍結で合意するとの期待が高まった局面などで上昇しました。

○基準価額と参照指標の対比

設定来では、参照指標が-64.7%となったのに対し、基準価額の騰落率^(※)は-67.0%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を再投資して算出しております。

<基準価額と参照指標の対比(騰落率)>



- (注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。
- (注) 参照指標は、S&P GSCI™商品指数(円換算ベース)です。
- (注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

(主なプラス要因)

指数連動債の組入比率が100%を下回ったことにより、下落局面では参照指標ほど下落しなかったこと。

(主なマイナス要因)

指数連動債の組入比率が100%を下回ったことにより、上昇局面では参照指標ほど上昇しなかったことや、信託報酬および売買コスト。

お知らせ

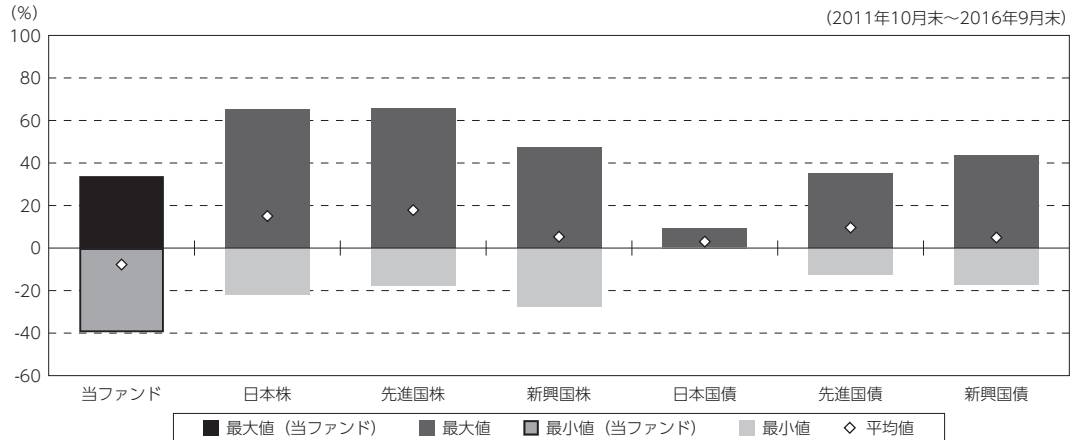
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）／インデックス型
信託期間	2006年10月30日から2016年10月20日までです。
運用方針	S&P GSCI™ 商品指数が表す世界の商品（コモディティ）市況全体について、その中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。 投資にあたっては、複数の発行体が発行する外貨建ての証券（指数連動債または指数連動証券等（「仕組債等」といいます。))に投資するよう努めます。ただし、ファンドの純資産総額が少ない場合等には、複数の発行体が発行する仕組債等へは投資できない場合があります。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	S&P GSCI™ 商品指数の騰落率に償還価額等が連動する、仕組債等を主要投資対象とします。
運用方法	S&P GSCI™ 商品指数の騰落率に償還価額等が連動する、仕組債等を主要投資対象とし、S&P GSCI™ 商品指数が表す世界の商品（コモディティ）市況全体について、その中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 39.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 7.7	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年10月20日現在)

2016年10月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末(償還日)
	2016年5月20日	2016年6月20日	2016年7月20日	2016年8月22日	2016年9月20日	2016年10月20日
純資産総額	654,094,781円	709,210,766円	703,493,645円	677,724,232円	631,515,088円	632,695,093円
受益権総口数	2,455,336,758口	2,755,323,088口	2,873,851,930口	2,829,278,266口	2,775,727,604口	2,599,647,338口
1万口当たり基準価額(償還価額)	2,664円	2,574円	2,448円	2,395円	2,275円	2,433円77銭

(注) 当作成期間中(第113期～第118期)における追加設定元本額は786,304,625円、同解約元本額は465,501,233円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)